



## 2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社  
コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日

配当支払開始予定日

2025年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,220	13.5	449	0.0	445	2.3	286	15.9
2024年3月期	5,478	22.7	449	35.7	455	37.7	340	41.4

(注) 包括利益 2025年3月期 431百万円 (28.3%) 2024年3月期 336百万円 (40.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	53.07		4.6	5.2	7.2
2024年3月期	62.52		5.6	5.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,671	6,349	71.8	1,181.38
2024年3月期	8,597	6,310	72.1	1,138.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,224百万円 2024年3月期 6,201百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	933	174	427	4,176
2024年3月期	240	125	47	3,843

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		20.00	20.00	108	32.0	1.8
2025年3月期		0.00		25.00	25.00	131	47.1	2.1
2026年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		35.7	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	7,200	15.7	600	33.5	580	30.3	382	33.5	70.83

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	5,548,979 株	2024年3月期	5,548,979 株
期末自己株式数	2025年3月期	280,422 株	2024年3月期	103,400 株
期中平均株式数	2025年3月期	5,393,352 株	2024年3月期	5,443,941 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,618	7.8	344	18.4	344	19.4	228	43.9
2024年3月期	5,210	21.7	422	55.0	427	54.4	408	96.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	42.42	
2024年3月期	74.96	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,068	5,977	74.1	1,134.58
2024年3月期	8,145	6,012	73.8	1,104.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,977百万円 2024年3月期 6,012百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(セグメント情報等の注記) .....	19
(1株当たり情報の注記) .....	23
(重要な後発事象の注記) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(※本項末に「用語集」として、専門用語の解説を記載しておりますので、併せてご確認ください。)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加などが進み、緩やかに景気回復しております。一方、継続的な物価上昇や為替変動の影響など、先行きが不透明な状況も続いております。

このような状況の中で、当社グループにおける当連結会計年度の実績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	5,478,528	6,220,625	742,096	13.5%
営業利益	449,601	449,401	△199	△0.0%
経常利益	455,651	445,048	△10,603	△2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	340,353	286,207	△54,145	△15.9%

当社グループでは、本事業年度の55期を皮切りにFY2024\_2026中期経営計画(Development&Evolution)を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組むべく「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体に浸透させ、持続的成長を目指すことを骨子としております。加えて、前中期経営計画の反省を基に、積極的な人財獲得を推し進めつつ、社員のスキルアップも並行して展開する人的資本経営を進めてまいります。また、DX活用による生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図るとともに、新たな事業領域の獲得として、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

当連結会計年度においては、新たな三次元点群処理ソフト「ANIST」のリリースや新たな三次元計測機器の登場により、お客様へ提案する商材を増やすことができました。前連結会計年度から引き続きお客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。各子会社を含め、MMS(Mobile Mapping System)機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2027年の自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの測量業務委託など、多方面より受注獲得を行い、順次その対応を進めてきました。また、昨年度に子会社であるA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業(自動運転社会実装推進事業)は、昨年度は国土交通省より一昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されており、当社グループにおいても前連結会計年度以上の採択状況となりました。

以上により、当社グループは売上高・各利益項目において、計画を上回る実績となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

従来、当社グループの報告セグメントは、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としておりましたが、当社グループの本部体制変更に伴い、自治体を始め土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加し、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、第1四半期連結累計期間から「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## a. 事業セグメント別の業績

(単位:千円)

		2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額	対前期増減率
公共 セグメント	売上高	2,642,349	2,557,286	△85,062	△3.2%
	セグメント利益	415,144	352,928	△62,216	△15.0%
	営業利益率	15.7%	13.8%		
モビリティ・DX セグメント	売上高	2,825,014	3,652,144	827,129	29.3%
	セグメント利益	278,573	440,863	162,290	58.3%
	営業利益率	9.9%	12.1%		
その他	売上高	11,164	11,194	30	0.3%
	セグメント利益	5,125	6,906	1,780	34.7%
	営業利益率	45.9%	61.7%		

## b. 報告セグメント別の概要

## ①公共セグメント

2024年7月にリリースしました点群CADシステムである新製品「ANIST」は、3D点群からの平面図作成での課題を解決する新技術を搭載しており、事前のプロモーションを積極的に行ったことで、お客様、販売店からの期待感もあり、販売は計画を上回りました。主力製品である「WingneoINFINITY」および「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動および今年10月に予定されるWindows10のサポート終了によるパソコンの入れ替えをセットにしたアップデート施策を行い、前連結会計年度と同水準の売上高となりました。

また、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKET」は、子会社の有限会社秋測が運営を行っております。技術力やノウハウ、人財と、測量機器販売のネットワークを融合することで、今まで以上に高品質かつスピーディなサービスの提供が可能になったことに加え、測量機器に係る新たなサポートサービスの提案なども進めております。また、ウェブ広告を積極的に展開することで知名度も向上しております。

子会社である株式会社三和を中心とした測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、売上・利益ともに前連結会計年度を下回っております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿ったグループ会社全体での人財投資計画や新製品への研究開発を進めた結果、前連結会計年度と比較して増加しました。

## ②モビリティ・DXセグメント

モビリティ・DXセグメントにおきましては、政府の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年度以降の自動運転の社会実装に向けて、国を挙げての取り組みが加速している中、継続的に新たな商談発掘に努めてまいりました。加えて、当連結会計年度より、新たな事業領域の獲得として、当社グループが公共・モビリティの両分野でノウハウを培ってきた点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に新規事業として挑戦しております。

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動運転の実用化を目的とした整備業務を中心に受注し、随時納品を行いました。品質やコストへの要求が高まっておりますが、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証を、前連結会計年度から継続して取り組み、原価低減効果も現れ、利益率の改善に繋がりました。また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業の採択が増加することで、需要も比例して増加しました。

自動運転システムの販売および実用化に向けた社会実装への取り組みおよび実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動運転の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に取り組んでまいりました。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年度に50か所程度、2027年度に100か所以上での社会実装を目指すと言われております。当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、実用化に向け積極的に推進していくとともに、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行ってまいりました。また、大型自動運転バスの実用化に向けた研究開発に加え、昨年度にアイサンテクノロジー株式会社にて導入した自動運転小型EVバスである「ティアフォーMinibus」を、子会社であるA-Drive株式会社においても導入しました。これまで積み重ねてきた実証実験の知見を活かし、ニーズが高いバスタイプでの実証や販

売に積極的に取り組むとともに、ラストワンマイルにおける移手段の確保や観光振興など、環境に優しく、誰でも安心して利用できる移手段になる、ヤマハグリーンスローモビリティ(ARシリーズ)を自動運転車両に改造し、全国各地域での自動走行プロジェクトの支援に取り組んでまいります。

また、昨年度に子会社であるA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業(自動運転社会実装推進事業)は、国土交通省より昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されており、当社グループにおいても昨年度15件から10か所増加となる25件の採択状況となり、全事業の作業が年度内に完了しました。

一方、新たな事業となるインフラDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションの開発・提案を進め、事業開始初年度としては概ね計画通りの活動を行うことができました。現時点では投資フェーズとして捉えております。

以上より、当セグメントにおいて本事業をコア事業に引き上げるべく事業投資を行うとともに、中期経営計画に沿った人財投資も進めた結果、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して増加しましたが、受注件数の増加と原価低減の取り組みもあり、前連結会計年度と比較し、売上高、セグメント利益ともに大幅に増加しました。

③その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

c. 報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	測量土木関連ソフトウェア(「Wingneo INFINITY」「LasPort」等) 三次元点群処理ソフトウェア(「WingEarth」等) 及び関連保守サービス等	
計測機器販売 及び関連サービス	測量計測機器販売 及び関連保守サービス等	MMS計測機器及び関連製品・サービス 自動運転車両に係るハードウェア販売等
各種請負業務 及び関連サービス	土地・河川・海洋に関する各種測量業務 三次元計測・解析業務の請負等	三次元計測・解析業務 高精度三次元地図データベース構築業務 自動運転車両・システム構築 自動運転の実証実験請負等
その他	その他関連ハードウェア・サービス	

※「その他」のセグメント区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業となります。

※各セグメントにおけるカテゴリ別の収益モデルは、本決算短信と同時に開示しております決算補足説明資料にてご確認ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、8,671百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が332百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、2,322百万円となりました。その主な要因は短期借入金が増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、6,349百万円となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,176百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は933百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益444百万円、減価償却費252百万円のうち、法人税等の支払額による支出155百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は174百万円となりました。これは主に、無形固定資産の

取得による支出160百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は427百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出299百万円、配当金の支払額109百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	81.1	74.5	74.1	72.1	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.9	135.2	173.9	107.0	89.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.3	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	72.8	129.7	99.0	-	169.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

昨年度公表しました「中期経営計画(2024年度～2026年度) Development & Evolution」における最終年度目標達成に向け取り組んでまいります。

その中期経営計画の基本方針は、以下の通りです。

- ① 持続的成長の基礎となる製品・ソリューションの開発力強化
- ② 持続的成長を支える人財の獲得とその育成・スキルアップ
- ③ 持続的成長を実現する「科学的」営業活動の実践
- ④ チャレンジ事業に経営資源を集中するとともにグループ全体でのシナジーの創出
- ⑤ 資本コストを意識した経営の実践による企業価値向上の実現

この基本方針を達成するにあたり、初年度の当事業年度において、当社グループの事業活動のコアとなる人財補強に取り組んでおります。採用市場における競争激化の中、新卒採用、キャリア採用とも採用計画人数を下回りましたが、翌事業年度の入社予定を含め、10名以上の採用を行いました。そのため、計画未達の人員に加え、当初計画していた採用も実施し、20名以上の計画としております。さらに、採用後のその育成による早期の収益貢献を目指してまいります。中期経営計画最終年度における経営計画達成に向け、2年目である2026年3月期は、重要な一年になると考えており、人財、資産、研究開発への投資を積極的に実施してまいります。

一方で、事業活動における次期の市場環境の見通しとしては、国内では少数与党による政権運営により、意思決定のスピード感が低下するとともに重点予算の分野にも変化する可能性があります。世界的には、米国の政権交代後による相互関税等戦後秩序の転換とも言える状況下において貿易戦争による世界経済および我が国経済に下押しの圧力を働かせる要因を秘める、きわめて不透明な状況を予想しております。

以上より、2026年3月期における連結業績予想は以下の通りであります。次の2点の要因により、次期における第2四半期累計期間までは、営業利益を始め各利益項目は損失計上を計画しております。

1. 当社グループにおけるモビリティDXセグメントを中心に自動運転の実証実験等の収益比重が年々高まってきていることに加え、子会社のスリード、三和、A-Driveにおいても請負業務を中心としており、収益計上が年度末に集中する傾向にあり、第3四半期まで営業損失を計画している点。
2. 公共セグメントにおけるアイサンテクノロジーの事業では、四半期単位で営業利益を計画しているが、この分野でも採用計画の増加や投資によるコストが事業年度の上半期に集中しており、それらが収益に貢献するのが下半期以降であることから、上記1.の営業損失を吸収するまでは至らない計画である点。

(単位：千円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)	対前期増減額	対前期増減率
売上高	6,220,625	7,200,000	979,375	15.7%
営業利益	449,401	600,000	150,599	33.5%
経常利益	445,048	580,000	134,952	30.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	286,207	382,000	95,793	33.5%

各セグメントにおける次期の市場環境を含めた見通しは以下の通りです。

なお、報告セグメントについて、従来は市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」と区分しておりましたが、2025年3月期より、社内の本部体制をソリューション別に変更したことに伴い、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更しております。「公共セグメント」は、創業来培ってまいりました測量・不動産登記にかかるお客様の業務を効率化するソリューションを展開する事業とし、「モビリティ・DXセグメント」は、従来のモビリティの分野に加え、自治体をはじめ土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業となります。

a. 報告セグメント別の次期の業績予想

(単位: 千円)

		2026年3月期 (計画)
公共セグメント	売上高	3,218,000
	セグメント利益	428,000
	営業利益率	13.3%
モビリティ・DX セグメント	売上高	3,972,000
	セグメント利益	379,000
	営業利益率	9.5%
その他	売上高	10,000
	セグメント利益	4,000
	営業利益率	40.0%

b. 報告セグメント別の当連結会計期間末における請負契約に係る受注残高(次期に売上計上予定)

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント	合計
計測機器販売及び関連サービス	-	33,324	33,324
各種請負業務及び関連サービス	13,567	128,623	142,190
合計	13,567	161,948	175,514

c. 報告セグメント別の次期の見通し

公共セグメント

測量・不動産登記に係る市場においては、既述の通り不透明な経済状況下において、お客様の設備投資意欲の低下や、測量機器などのハードウェア関連の仕入コスト上昇、生産遅延、在庫不足による商談機会を逸するリスクが存在しております。そのような環境下においても、引き続き、三次元データの利活用推進による業界の生産性向上の動きは加速するものと考えられます。また、当連結会計年度における関信越営業所の開設に加え、新たな営業拠点の新設など積極的な営業エリアの拡大を行うとともに、販売パートナーとの関係強化も図り、顧客・販売店との接点増加にも努めてまいります。

- ・中期経営計画の初年度の当連結会計年度と同様に、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の定期的なアップデート、サポートサービスに加え、新たな製品・サービスのリリースを継続的に行うことで安定した収益の獲得を目指すとともに、効果的な分野、地域への販売コストの集中的な投下により、収益性の改善を図ってまいります。
- ・2025年10月14日にWindows10のサポートが終了することに伴い、その環境でご利用のお客様に対し、製品アップデートならびにサポートサービスへの加入を促進するなどを行い、商談の掘り起こしを行ってまいります。
- ・建設関連業界におけるi-Constructionの流れは次期以降も引き続き顕著であり、三次元データの活用を可能とするソリューションの提供を行い、補助金活用や税制優遇を活用したお客様の生産性向上の提案を推進してまいります。
- ・子会社の有限会社秋測において中古測量機器やレンタルの需要とともにアイサンテクノロジーで販売する測量計測機器販売においても当社グループにしかできない付加価値をつけた提供を目指すことで本分野における収益性を高めてまいります。
- ・次期の第1四半期業績に関しては、すでに契約済みのサポートサービスによる最新バージョンの出荷に伴う売上計上が予想されるとともに、当連結会計年度からの継続案件による収益計上が見込まれます。
- ・以上により、公共セグメントにおける売上高及び利益は、当連結会計年度と比較し、増加となる見込みです。

モビリティ・DXセグメント

自動車関連市場においては、2027年度に向け、それまでの投資局面においては、様々な自治体やパートナー企業と連携し、高精度三次元地図の整備、実証実験、モビリティ開発、スマートシティやスーパーシティプロジェクトへの参画等を進め、特に労働人口が減少する社会課題の中、地方公共交通の維持を目的とした移動手段の自動運転化の社会実装を目指し、自治体・交通事業者・パートナー企業とともに自動運転の社会実装を目的とした実証実験に参画し、2027年度以降の当社のビジネスモデルを構築してまいります。加えて、これらの事業を通じ

て培ってきた高精度三次元技術を基盤とし、新たなDX事業に参入すべく、様々な営業・投資活動を当連結会計年度より開始し、2年目の次期はその取り組みを加速化していく計画をしております。そのためにも人財確保と育成および研究開発を各専門分野で実施し、またパートナー連携の強化、プロジェクトの深化などを進め、将来の収益性の向上を図ります。

一方で、不透明な経済環境は、本モビリティ・DXセグメントに与える影響は自動車産業においては大きく、パートナー企業の投資意欲減退のリスクには今まで以上に注視しなければいけない状況にあります。

- ・高精度三次元地図関連事業では、安全性を担保する自動運転の実現には地図は必要と考え、引き続きパートナー企業との連携を深め、今後のニーズ拡大が期待される自治体向け高精度三次元地図データの利活用に向け、自動運転用地図の配信基盤の研究開発に取り組むとともに、スマートシティやスーパーシティなどで期待される高精度三次元地図データプラットフォームなどへの取り組みを引き続き進めてまいります。また、本事業の収益性を更に高めるため、自社開発の地図生産ソフトウェアの機能性をさらに高め、地図データ生成における生産性向上と品質強化の取り組みを強力に推進してまいります。
- ・自動走行に係る車両構築や実証実験においても、国の掲げるロードマップに即し、新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、子会社の「A-Drive株式会社」、多くの外部パートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け今後も積極的に推進するとともに、自動運転の社会実装後の事業モデルの構築を目指し、人財や技術などへの投資をより積極的に進めてまいります。
- ・国土交通省の推進する「インフラ分野のDX」を実現させるべく、当連結会計年度より引き続き三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立するための営業活動及び研究開発に取り組んでまいります。その為にも、今まで培ってきたパートナーとの連携に加え、人財採用活動や市場調査を推進し、ビジネスモデルの構築を目指します。
- ・次期においても、MMSの計測機器販売の受注も進んでおりますが、従前どおり受注から収益計上まで一定期間を要するため、下半期以降にその多くが収益計上する予定としております。また、すでに公募が開始されている国土交通省の令和7年度事業「地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)」を活用し、全国の自治体の応募を支援し、当事業年度以上の採択後の参画を目指し、取り組むとともに、人財、資産投資も積極的に実施しております。一方これらの事業の収益は年度末に集中することが予想されており、本セグメントにおけるセグメント利益は次期の第3四半期累計期間までは損失を計上する予定としております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、資本コストや株価を意識した経営が、中長期的な経営の取り組みとして重要な位置づけと考えており、具体的に以下の事項に取り組んでまいります。

- ①売上高の成長と営業利益率の改善による収益力の向上
- ②ROE、ROA、ROICの改善によるPBRの向上
- ③広報・IRの強化と株主還元強化によるPERの向上

これらの取り組みによる成果の一環として、株主の皆様に対する利益還元を位置づけております。当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」としてしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に、更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元を努める所存です。また、短期的に経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しております。配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向35%を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針ならびに、当連結会計年度の業績を鑑み、株主の皆様への継続的かつ安定した利益還元を図るため、当連結会計年度の普通配当は、中長期的な成長を目的とした投資に伴う販売管理費の増加などの要因を鑑みるとともに、現在の内部留保の状況も考慮し、1株当たり25円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、より一層の株主様への還元を努めるべく連結配当性向35%を目標とする基本方針等を勘案するとともに、「中期経営計画(2024年度～2026年度) Development & Evolution」に基づき、当連結会計年度と同額となる、1株当たり25円を計画しております。

<用語集>

用語	解説
測量	地球表面上の点の位置・関係を決定するための技術・作業の総称。地図の作成、土地の位置・状態調査などを行う事。 日本では国または地方公共団体の実施する基本測量、公共測量等は測量法で規定され、国家資格である測量士又は測量士補でなければ技術者として従事することはできない。一方、不動産登記を目的とした測量は土地家屋調査士でなければ行うことはできない。
「WingneoINFINITY」	当社グループの主力製品。測量・土木設計・登記業界向けCADソリューション。 機能：測量設計・登記・3D点群活用（「WingEarth」と連携）・地籍調査・電子納品・測量用外業端末・その他測量業務支援
「WingEarth」	測量・土木分野向け大規模点群編集ツール。
「LasPort」	次世代TS（トータルステーション）コントローラー（外業向けソフトウェア）。TSに接続し遠隔で操作（観測など）するためのコントローラー。
「GrandBase」	J-LandXML対応の線形・縦断・横断計画作成3次元ツール。 現況サーフェスや座標点などの3次元測量データを活用し、施工や維持管理へつながるJ-LandXMLの取込、作成および出力を行うアプリケーション。
「ANIST」	点群データを使って図面・図形作成が1つのアプリで完結するCADシステム
「GEOMARKET」	測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット。
トータルステーション (TS)	目標点に光を発射して、反射して機械に戻った光を電子的に解析して距離を測る光波距離計と角度測定電子セオドライトを組み合わせた測量機。 1台の機械で、角度（鉛直角・水平角）と距離を同時に測定ができ、測量分野、建築・土木分野にて、幅広く用いられる。
J-LandXML	世界的なデータ交換フォーマットであるLandXML 1.2を利用し、日本国内の道路事業・河川事業等へ適用するために、一定のデータ表現方法を規定したもの。国土技術政策総合研究所が公開している「LandXML1.2に準じた3次元設計データ交換標準（案）Ver1.4」およびこの基準に準拠して作成されたLandXMLファイルを略称として「J-LandXML」と呼ぶ。 ※LandXMLとは、土木・測量業界におけるオープンなデータ交換フォーマット
測量CAD	CADとは「computer aided design」の略で、コンピューターを使って設計すること、設計するためのソフト。 測量士や土地家屋調査士の業務では、土地の測量を行い、図面を作成する作業を行うが、測量に特化した測量CADソフトは、測量業務の作業を効率化するための様々な機能を有している。
地籍調査	土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。 「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」を指す。 我が国では、土地に関する記録は登記所において管理されるが、土地の位置や形状等を示す情報として登記所に備え付けられている地図や図面は、その半分ほどが明治時代の地租改正時に作られた地図（公図）などをもとにしたものである。そのため登記所に備え付けられている地図や図面は、境界や形状などが現実とは異なっている場合がある。 地籍調査が行われることにより、その成果は登記所にも送られ、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになり、また、固定資産税算出の際の基礎情報となるなど、市町村における様々な行政事務の基礎資料として活用される。
外業	屋外で行う測量作業。⇔内業：CADの図面作成など
3次元点群	MMSや3次元レーザースキャナーなどで物体や地形を計測した「点」の集合体で、座標値や色の情報を持つ。ポイントクラウドと呼ばれることもある。
ATM'S	当社測量ソフトの会員サービス。 最新バージョンへのバージョンアップ、Webサービス、リモートヘルプなどのメニューが揃っている、年間契約のサービスで、サービス料金の内、バージョンアップに係る部分は年1回、実施時に収益計上される。 その他保守サポートに係る部分は、期間按分して収益計上される。”

i-Construction	国土交通省が「ICTの全面的な活用」等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場の生産性向上・効率化を目指す取組を指す。 土木の現場においては、3次元測量やICT建設機械による施工などで、高速かつ高品質な建設作業の実現を目指す。
ICT	「Information and Communication Technology」の略称。コンピューターを単独で使うだけでなく、ネットワークを活用して情報や知識を共有することも含めた幅広い言葉。
MMS	「Mobile Mapping System」の略。GPSアンテナ、IMU、カメラ、レーザースキャナーを一体化したユニットを、天板上に搭載し、道路面や道路周辺の3次元座標データと連続カラー画像を取得することができる。 道路を走りながら計測ができるため、道路交通規制などが不要なく、効率的でかつ高精度の点群データを取得することができる。
IMU	慣性計測装置(Inertial Measurement Unit)のことで、3次元の慣性運動を検出する装置。加速度センサにより並進運動を、角速度(ジャイロ)センサにより回転運動を検出する装置で、自動車の姿勢計測、ドローンの姿勢制御などに活用される。
Road to the L4	正式名称：「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」。本プロジェクトは、経済産業省・国土交通省の委託事業として、CASE、カーボンニュートラルといった自動車産業を取り巻く大きな動きを踏まえて、持続可能なモビリティ社会を目指すもの。 自動運転レベル4等の先進モビリティサービスを実現・普及することによって、環境負荷の低減、移動課題の解決や、我が国の経済的価値の向上に貢献することが期待されている。
Minibus	株式会社ティアフォーが生産する自動運転小型EVバス。
スマートシティ	グローバルな諸課題や都市や地域の抱えるローカルな諸課題の解決、また新たな価値の創出を目指して、ICT等の新技術や官民各種のデータを有効に活用した各種分野におけるマネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、社会、経済、環境の側面から、現在および将来にわたって、人々(住民、企業、訪問者)により良いサービスや生活の質を提供する都市または地域を指す。
自動運転レベル	自動運転のレベルは0～5までの6段階に分けて定義されており、各レベルに応じて運転タスクの主体や走行領域が設定されている。米国のSAE(自動車技術会)が基準を示しており、日本では公益社団法人のJSAE(自動車技術会)が日本語訳を発行、最も主流な自動運転レベルの定義として扱われている。 レベル0：運転自動化なし レベル1：運転支援(システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施。加減速または操舵をアシストするどちらか一方の機能を搭載しているタイプ。このほか自動ブレーキもレベル1。) レベル2：特定条件下での自動運転機能(ハンズフリー。特定条件下での自動運転機能。レベル1の組み合わせおよび高機能化。ただし平時同様周囲の状況を常に監視し続けなければならない。) レベル3：条件付自動運転(アイズフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施。ただし当該条件を外れるなど作業継続が困難な場合はシステムの介入要求に対して対応が必要。) レベル4：特定条件下における完全自動運転(ドライバーフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施するとともに、作動継続が困難な場合もシステムが対応。) レベル5：完全自動運転(ODDの設定なしにシステムが全ての動的運転タスクを担う。原則として、いかなる場所、いかなる状況下においても自動運転システムが全てのタスクを担う完全自動運転。)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、ならびに財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,843,996	4,176,001
受取手形	167,602	235,063
売掛金	1,613,838	1,342,277
契約資産	303,977	285,341
商品及び製品	392,982	190,087
仕掛品	10,373	4,862
その他	199,809	200,009
貸倒引当金	△70	-
流動資産合計	6,532,509	6,433,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,671	393,189
減価償却累計額	△210,037	△218,618
建物及び構築物(純額)	177,634	174,570
土地	454,595	454,595
リース資産	424,313	414,519
減価償却累計額	△248,830	△200,956
リース資産(純額)	175,483	213,563
車両運搬具	169,890	126,799
減価償却累計額	△77,890	△95,579
車両運搬具(純額)	92,000	31,220
その他	193,947	207,945
減価償却累計額	△168,923	△169,202
その他(純額)	25,023	38,743
有形固定資産合計	924,736	912,692
無形固定資産		
ソフトウェア製品	181,302	216,419
その他	81,523	71,522
無形固定資産合計	262,825	287,941
投資その他の資産		
投資有価証券	630,456	818,876
繰延税金資産	154,458	119,648
その他	92,255	98,828
投資その他の資産合計	877,170	1,037,354
固定資産合計	2,064,733	2,237,989
資産合計	8,597,242	8,671,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,404	538,304
短期借入金	-	51,000
リース債務	56,792	65,220
未払法人税等	109,929	118,906
前受金	456,510	518,663
賞与引当金	125,089	186,807
その他	188,252	346,242
流動負債合計	1,810,979	1,825,144
固定負債		
リース債務	134,072	175,659
退職給付に係る負債	279,213	267,363
その他	62,422	54,150
固定負債合計	475,707	497,173
負債合計	2,286,687	2,322,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,312,639	2,308,639
利益剰余金	2,142,215	2,319,512
自己株式	△181,309	△461,042
株主資本合計	6,196,061	6,089,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,524	134,520
その他の包括利益累計額合計	5,524	134,520
非支配株主持分	108,969	125,171
純資産合計	6,310,555	6,349,315
負債純資産合計	8,597,242	8,671,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,478,528	6,220,625
売上原価	3,422,894	3,892,312
売上総利益	2,055,633	2,328,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,690	232,470
給料手当及び賞与	543,482	642,730
退職給付費用	24,794	39,015
支払手数料	185,313	196,744
貸倒引当金繰入額	△444	△70
その他	690,197	768,021
販売費及び一般管理費合計	1,606,032	1,878,912
営業利益	449,601	449,401
営業外収益		
受取利息	265	2,622
受取配当金	470	624
受取保険金	4,543	-
物品売却益	2,507	-
その他	2,141	2,483
営業外収益合計	9,929	5,730
営業外費用		
支払利息	3,797	5,496
支払手数料	-	4,317
その他	80	270
営業外費用合計	3,878	10,083
経常利益	455,651	445,048
特別利益		
負ののれん発生益	12,749	-
投資有価証券売却益	280	-
特別利益合計	13,029	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	768
特別損失合計	0	768
税金等調整前当期純利益	468,680	444,280
法人税、住民税及び事業税	133,133	166,485
法人税等調整額	4,105	△24,614
法人税等合計	137,239	141,870
当期純利益	331,441	302,409
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,911	16,201
親会社株主に帰属する当期純利益	340,353	286,207

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	331,441	302,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,864	128,996
その他の包括利益合計	4,864	128,996
包括利益	336,306	431,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,218	415,203
非支配株主に係る包括利益	△8,911	16,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,922,515	2,310,127	1,883,473	△189,785	5,926,330
当期変動額					
剰余金の配当			△81,611		△81,611
親会社株主に帰属する当期純利益			340,353		340,353
自己株式の処分		2,511		8,476	10,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,511	258,742	8,476	269,730
当期末残高	1,922,515	2,312,639	2,142,215	△181,309	6,196,061

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	659	659	117,881	6,044,871
当期変動額				
剰余金の配当				△81,611
親会社株主に帰属する当期純利益				340,353
自己株式の処分				10,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,864	4,864	△8,911	△4,046
当期変動額合計	4,864	4,864	△8,911	265,683
当期末残高	5,524	5,524	108,969	6,310,555

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,922,515	2,312,639	2,142,215	△181,309	6,196,061
当期変動額					
剰余金の配当			△108,911		△108,911
親会社株主に帰属する当期純利益			286,207		286,207
自己株式の取得				△299,859	△299,859
自己株式の処分		△3,999		20,126	16,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△3,999	177,296	△279,733	△106,437
当期末残高	1,922,515	2,308,639	2,319,512	△461,042	6,089,623

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,524	5,524	108,969	6,310,555
当期変動額				
剰余金の配当				△108,911
親会社株主に帰属する当期純利益				286,207
自己株式の取得				△299,859
自己株式の処分				16,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,996	128,996	16,201	145,197
当期変動額合計	128,996	128,996	16,201	38,760
当期末残高	134,520	134,520	125,171	6,349,315

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	468,680	444,280
減価償却費	216,443	252,350
負ののれん発生益	△12,749	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,851	61,717
受取利息及び受取配当金	△735	△3,246
支払利息	3,797	5,496
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△633,509	222,735
棚卸資産の増減額(△は増加)	△244,975	208,405
仕入債務の増減額(△は減少)	119,266	△336,100
前受金の増減額(△は減少)	28,910	62,152
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,088	125,708
その他	△70,251	48,667
小計	△135,059	1,092,166
利息及び配当金の受取額	539	3,047
利息の支払額	△3,797	△5,496
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△101,896	△155,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,215	933,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△170,185	△50,231
無形固定資産の取得による支出	△132,114	△160,938
定期預金の純増減額(△は増加)	82,800	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,001	-
補助金の受取額	55,643	52,219
その他	19,385	△15,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,469	△174,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	51,000
自己株式の取得による支出	-	△299,859
配当金の支払額	△81,649	△109,075
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52,211	△70,458
セール・アンド・リースバックによる収入	86,090	776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,770	△427,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△413,454	332,005
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,451	3,843,996
現金及び現金同等物の期末残高	3,843,996	4,176,001

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分としております。

報告セグメントに属する主要な市場と製品等は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア等
モビリティ・DXセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア等
その他	不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
及び収益の分解情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共	モビリティ・DX	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,252,338	16,209	1,268,548	-	1,268,548
計測機器販売 及び関連サービス	1,022,529	612,710	1,635,240	-	1,635,240
各種請負業務 及び関連サービス	217,783	2,162,922	2,380,706	-	2,380,706
その他	149,697	33,172	182,869	-	182,869
顧客との契約から 生じる収益	2,642,349	2,825,014	5,467,364	-	5,467,364
その他の収益	-	-	-	11,164	11,164
外部顧客への売上高	2,642,349	2,825,014	5,467,364	11,164	5,478,528
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,630	17,190	22,820	-	22,820
計	2,647,980	2,842,204	5,490,184	11,164	5,501,349
セグメント利益	415,144	278,573	693,718	5,125	698,843
その他の項目 減価償却費 (注) 2	112,821	85,140	197,962	1,843	199,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共	モビリティ・DX	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,350,940	30,636	1,381,577	-	1,381,577
計測機器販売 及び関連サービス	926,661	704,031	1,630,693	-	1,630,693
各種請負業務 及び関連サービス	180,285	2,864,975	3,045,261	-	3,045,261
その他	99,398	52,500	151,898	-	151,898
顧客との契約から 生じる収益	2,557,286	3,652,144	6,209,430	-	6,209,430
その他の収益	-	-	-	11,194	11,194
外部顧客への売上高	2,557,286	3,652,144	6,209,430	11,194	6,220,625
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,370	2,800	24,170	-	24,170
計	2,578,657	3,654,944	6,233,601	11,194	6,244,795
セグメント利益	352,928	440,863	793,792	6,906	800,698
その他の項目 減価償却費 (注) 2	131,169	104,546	235,715	1,897	237,613

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	693,718	793,792
「その他」の区分の利益	5,125	6,906
全社費用(注)	△249,242	△351,297
連結財務諸表の営業利益	449,601	449,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	197,962	235,715	1,843	1,897	16,637	14,736	216,443	252,350

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としておりましたが、当社グループの本部体制変更に伴い、自治体を始め土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加し、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、第1四半期連結累計期間から「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

公共セグメントにおいて、有限会社秋測を株式取得により連結子会社としたことに伴い、12,749千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1. 1株当たり純資産額  1,138円83銭	1. 1株当たり純資産額  1,181円38銭
2. 1株当たり当期純利益金額  62円52銭	2. 1株当たり当期純利益金額  53円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	340,353	286,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	340,353	286,207
期中平均株式数(千株)	5,443	5,393

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。